



NEWSLETTER

第15号

赤十字国際委員会ニュースレター

【目次】

コラム・世界の現場から	1
特集：紛争地で活動する日本人救援職員	2
日本とICRCの関わり	3
赤十字の輪・駐日事務所通信	4

長嶺義宣

赤十字国際委員会 (ICRC)
駐日事務所 所長

チュニジアに端を発した北アフリカ・中東諸国での民衆化運動、「アラブの春」の始まりから季節は一巡し、間もなく二度目の春を迎えます。シリアでの武力衝突はますます烈度を増し、住民に深刻な影響を与えています。食料や生活必需品が不足し、子供、女性、老人といった最も弱い立場にある人々が過酷な状況下での生活を強いられています。シリアでは今年1月、赤新月社事務局長が、赤新月の標章を付けた車で移動している際に銃殺されるという事件も起きました。赤十字・赤新月の標章には「攻撃をしてはいけない」という保護の意味が含まれているにもかかわらず、攻撃は後を絶たないのが実情です。シリアの病院では医師を含む職員のほとんどが避難し、残された数人で医療活動を行っています。治安の悪化により、職員も患者もいつ襲われるかわからない恐怖に怯えています。医療が最も必要とされているところで、安全に医療行為を行えない現実があります。

現在ICRCはシリアの全武装勢力と接触を図り、毎日最低2時間の停戦を要請しています。2月11日からはシリア赤新月社と協力し、武力衝突が激化しているホムス、ハマ、イドリブ、ダラア、ダマスカス近郊で支援活動を行っています。

このようなICRCの活動を支える資金の90%以上は、ジュネーブ条約に加入している各国政府から拠出

されています。主要ドナー国である日本は2011年、ICRCの活動に対し約40億円を拠出しました。これは駐日事務所が設立された2009年と比べ約1.5倍の金額にあたり、日本は世界で6番目の拠出国となりました。去る2月に来日したICRC事業局長ビエール・クレンビュールも記者会見において、「日本は東日本大震災からの復興に奔走する中、ICRCの活動を継続的に支援してくれている」と日本の貢献に謝意を示しました。

今年は、この日本とICRCの関係に更なる転機が訪れます。アジアで初開催となる「ICRC支援国会議」が、日本政府の主催で5月に行われるのです。同会議は、ICRCに対し10億円以上を拠出している政府代表者が年に一度集い、人道支援に関する政策について話し合うものです。6月に退任するICRC総裁、ヤコブ・ケレンベルガーも同時期に来日し、日本の人道外交について政府関係者と意見交換を行う予定です。

2012年にICRCが大規模な活動を行う上位10の国と地域は、アフガニスタン、ソマリア、イラク、パキスタン、コンゴ民主共和国、スーダン、イスラエルとパレスチナ自治区、イエメン、コロンビア、南スーダンです。多くは日本政府も長年支援を続けている国であることに加え、日本人救援職員の半数以上がこのいずれかの場所で任務に就いています。今号の特集では、活動の最前線で奮闘する救援職員に焦点を当て、現場の様子や支援への想いについてお伝えしています。戦いの絶えない世界の現実と、その中でも助けを必要とする人々に寄り添い守る想いが日本で共有され、人道の精神が育まれていくことを願います。

写真：緊急手術室となった建設中の病院地下室で、患者の手当てを行うシリア赤新月社のボランティア
(シリア・ダマスカス近郊)

世界の現場から

キプロス

2月22日、ICRCはキプロス赤十字社を国際赤十字・赤新月運動を構成する一員として正式に承認。188番目の国際赤十字・赤新月社が誕生した。

シリア

3月7日、一度は却下されたBaba Amr地区での活動許可が当局から下り、ICRCとシリア赤新月社チームが支援を開始。負傷者の救出と生活必需品の配布を急いでいる。

マリ

武力衝突と食糧危機に苛まれるマリ北部。極度の貧困のため数万人が避難を余儀なくされ、マリ国内のみならず隣国ニジェールにも避難民が流出している。ICRCは、甚大な人道被害を未然に防ぐため約11億700万円の追加支援を各国へ要請している。

コロンビア

3月6日、反政府組織・ELNに拘束されていた現地石油会社従業員11名が解放された。2月28日から人質に取られていたが、当局と被拘束者の家族からの要請を受けICRCとカトリック協会、オンスマンが解放に協力した。

最新情報は公式ツイッター
@icrc_tokからも配信



ICRC

赤十字の輪

学校の枠を超えて広がる 人道法の学習

原爆投下直後の長崎で、原爆被害の恐ろしさを訴えたアメリカ人、ビクター・デルノア。占領軍司令官という立場にありながらも、悲惨な状況を前に、平和記念式典を開催させるなど原爆禁止の動きに向けて尽力した人物です。このデルノアを事例に、広島の中학생と大阪の小学生が「人道的行動」を探究しました。

日本赤十字社は2009年にEHLを集中的に学ぶ指導者講習会を開催。参加者の一人である田村教諭（広島



平和記念公園では、吉島中の生徒が桃の木台小の児童を案内



劇には6年生75人全員が出演

市立吉島中学校)の発案により、同校1、2年生がデルノアについて学習しました。司令官としての立場に苦悩しながらも、原爆被害者を想い行動したデルノアの心理や、行為の選択について考えました。この吉島中学校の話聞いた大阪の阪南市立桃の木台小学校でも、永田教諭の指導の下、6年生がデルノアの行動について学ぶことに。修学旅行で広島を訪れ、吉島中の生徒の案内で平和記念公園を見学。資料館見学や聞き取り学習を含む交流会を開催しました。大阪に戻った後もデルノアの想いや行動、そして人間の尊厳について理解を深めた桃の木台小の子どもたちは、原爆の様子やデルノアの苦悩、吉島中の生徒たちから学んだことを劇にまとめました。

「たくさんの命を奪う原因である原爆を使ってはいけないと後世に訴え続けていくことがどれほど大切

か、劇を終えて気づきました」「デルノアさんが心から願っていた『温かさや希望を届けたい』という想いは、今や、私やたくさんの仲間の中に、(中略)しっかりと息づいています」(両校生徒の感想より)

EHL (Exploring Humanitarian Law)

13歳から18歳の若者を対象にした、国際人道法(IHL)に関する教育プログラム。生徒たちは、人が様々な場面で直面する人道的ジレンマを分析し、行為の選択を考える中でIHLの基本原則を学ぶとともに、武力紛争時に発生する道徳的・人道的問題点について探る。日赤は、青少年赤十字加盟校を中心に、学校教育でのIHL普及を目指しており、日本版のEHL教材を作成している。

駐日事務所 通信

昭憲皇太后基金創設100周年記念

昭憲皇太后と赤十字展



洋装を取り入れ、新しい時代の女性たちに範を示した昭憲皇太后
(資料提供: 明治神宮)

昭憲皇太后(明治天皇の皇后)は、生涯にわたり教育や慈善事業の奨励に力を注がれました。赤十字の人道的活動には特別な関心を持たれ、1888年に磐梯山が噴火した際には、日本赤十字社から現地に医師を派遣し被災者の救護に当たるよう命じました。これが、日赤の災害救護活動の始まりです。戦時の救援を活動の中心とする当時においては、世界的にも草分けとなりました。

「昭憲皇太后基金」は、1912年に開かれた第9回赤十字国際会議において、各国赤十字社の平時事業促進のため昭憲皇太后が10万円(現在の3億5000万円相当)を寄付されたことから始まりました。これまでに約11億5000万円が、157の国と地域の災害対策、保健衛生、血液事業等に役立てられています。本展は基金創設100周年を記念し、昭憲皇太后ゆかりの品々を交え、時代を先取りした人道支援の軌跡をたどります。

会 期: 2012年3月26日(月)~5月28日(月)
開館時間: 午前9時~午後4時30分
開催場所: 明治神宮文化館 宝物展示室
入 場 料: 無料
主 催: 日本赤十字社 赤十字国際委員会
国際赤十字・赤新月社連盟
後 援: 外務省 毎日新聞社
協 力: 明治神宮
お問合せ: 日本赤十字社 企画広報室
電話: 03-3437-7070

ワークショップ 「ジャーナリストと国際人道法」

ICRCは2月15日、日本記者クラブ(東京・内幸町)にて、危険地取材する記者を対象としたワークショップを開催。日本赤十字秋田看護大学の井上忠男教授が、ジャーナリストの地位や保護について国際人道法の観点から講義を行いました。

紛争時、文民を攻撃することは国際人道法において禁止されています。井上氏は、ジャーナリストは文民であり攻撃の対象や捕虜にならないとする一方、スパイと見られる危険もあると述べました。その対策として、ジャーナリストが監禁・拘束・行方不明になった場合に家族や所属組織も利用できる、ICRCの「ジャーナリスト専用ホットライン」や、外務省報道課が発行している身分証明書が有効であると紹介しました。

参加者からは、報道以外の名目で入国し拘束された場合の扱われ方、武装警護を伴ったジャーナリストの立場、放送局への攻撃に関する法的解釈など、様々な質問が提示されました。井上氏は、直接的に敵対行為に関わっていない限りジャーナリストは攻撃の対象とはならないが、放送局は担う役割によって正当な軍事目標になる場合もあり、ケース毎に微妙な判断となる。報道関係者はその業務の性格上難しい立場にあり、自己の注意深い行動が安全につながる」と指摘しました。



ICRC

赤十字国際委員会 駐日事務所

〒105-0001

東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル6階

TEL: 03-6459-0750 / FAX: 03-6459-0751

日本語ウェブサイト: <http://www.jrc.or.jp/ICRC/>